

四半期報告書

(第74期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

ダイソーケミックス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7

第4 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17

第二部 提出会社の保証会社等の情報

18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ダイトケミックス株式会社
【英訳名】	Daito Chemix Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 永 松 真 一
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【電話番号】	06（6911）9310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部、QA・RC部担当 南 修 一
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【電話番号】	06（6911）9310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部、QA・RC部担当 南 修 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	5,994	5,910	12,068
経常利益 (百万円)	298	343	821
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	248	340	619
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	211	302	458
純資産額 (百万円)	10,857	11,299	11,050
総資産額 (百万円)	16,418	17,125	16,908
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	23.17	31.71	57.70
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.1	66.0	65.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	471	357	819
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,237	△371	△2,045
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	97	136	198
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,540	1,303	1,181

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.38	20.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善、堅調な設備投資が続いているものの、海外における貿易摩擦の長期化、海外経済の減速に伴う輸出の低迷などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、2020年3月期をスタートとする5ヵ年の中期経営計画の達成に向け、営業活動やコスト削減活動に全力をあげるとともに、先端の半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理、リサイクルの特殊技術開発などに積極的に取り組みました。しかしながら、化成品事業において医薬中間体および電子材料の需要が低迷したことにより、売上高は減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は59億10百万円（前年同四半期比1.4%減）、経常利益は3億43百万円（前年同四半期比15.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億40百万円（前年同四半期比36.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

化成品事業

当事業の売上高は、前年同四半期比2.1%減の51億63百万円となりました。

①電子材料

半導体材料は、需要の変動により販売数量が減少いたしました。また、売上高は増加いたしました。また、ディスプレイ周辺材料は、需要の減少により販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、電子材料の売上高は、前年同四半期比1.3%減の35億40百万円となりました。

②イメージング材料

写真材料は、需要の増加により販売数量、売上高ともに増加いたしました。イメージング材料は、需要の変動により販売数量が減少いたしました。また、売上高は増加いたしました。また、印刷材料は販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、イメージング材料の売上高は、前年同四半期比6.7%増の11億3百万円となりました。

③医薬中間体

医薬中間体は、需要の減少により販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、医薬中間体の売上高は、前年同四半期比30.3%減の3億54百万円となりました。

④その他化成品

その他化成品は、需要の増加により販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、その他化成品の売上高は、前年同四半期比13.9%増の1億64百万円となりました。

環境関連事業

当事業の売上高は、前年同四半期比3.8%増の7億46百万円となりました。

産業廃棄物処理分野は、受託量は減少しましたが、受託価格の上昇により売上高は増加いたしました。

化学品リサイクル分野は、電子部品関連が、販売量、売上高ともに減少しましたが、非電子部品関連は、販売量、売上高ともに増加いたしました。

経営者の視点による当社グループの財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討結果は次のとおりであります。

①財政状態

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比2億16百万円増の171億25百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比3億52百万円増の83億円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加2億23百万円であります。

固定資産は前連結会計年度末比1億35百万円減の88億24百万円となりました。主な要因は、減価償却等による有形固定資産・無形固定資産の減少1億12百万円であります。

(負債合計)

負債合計は前連結会計年度末比31百万円減の58億25百万円となりました。主な要因は、長・短借入金の増加2億95百万円、未払金の減少2億97百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末比2億48百万円増の112億99百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2億86百万円であります。

②経営成績

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比1.4%減の59億10百万円となりました。セグメント別の売上高については、上記のとおりであります。

(売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同四半期比1.0%減の8億13百万円となりました。売上総利益率は前年同四半期比0.1ポイント上昇し、13.8%となりました。これは主に、化成品事業において売上高が減少した一方、利益率の高い環境関連事業においては売上高が増加したことによるものであります。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期比3.3%増の3億9百万円となりました。営業利益率は前年同四半期比0.2ポイント上昇し、5.2%となりました。販売費及び一般管理費は、化成品事業において、労務費や保守料が減少した影響により前年同四半期比3.5%減の5億4百万円となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期比15.3%増の3億43百万円となりました。経常利益率は前年同四半期比0.8ポイント上昇し、5.8%となりました。営業外収益は、持分法による投資利益や為替差益の影響により前年同四半期比42.3%増の53百万円となりました。営業外費用は、為替差損の影響により前年同四半期比50.9%減の19百万円となりました。

③資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費用、人件費のほか、その他の製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入れを基本としております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は38億42百万円となっております。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13億3百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は13億3百万円となり、前年同四半期末比2億36百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、3億57百万円（前年同四半期連結累計期間は4億71百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億95百万円、減価償却費3億16百万円、保険金の受取額1億14百万円、たな卸資産の増加2億23百万円、未払金の減少1億17百万円、売上債権の増加70百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、3億71百万円（前年同四半期連結累計期間は12億37百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、1億36百万円（前年同四半期連結累計期間は97百万円の増加）となりました。これは主に短期借入れによる収入4億円、長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出3億4百万円、社債の償還による支出94百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億73百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた福井工場の「化成品生産設備」については投資予定金額、着手及び完了予定年月を見直し、次の通りに変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	福井工場 (福井県福井市)	化成品事業	化成品生産 設備	223	—	自己資金 および借入金	2019.5	2020.9	—

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,200,000	11,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	11,200,000	—	2,901	—	4,421

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東京応化工業(株)	川崎市中原区中丸子150番地	522	4.86
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	499	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	482	4.49
ダイトーケミックス取引先持株会	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号	476	4.43
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布二丁目26番30号	439	4.09
ダイトーケミックス社員持株会	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号	427	3.99
竹中 一雄	東京都東大和市	380	3.54
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	371	3.46
日本精化(株)	大阪市中央区備後町二丁目4番9号	201	1.87
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	189	1.76
計	—	3,988	37.15

(注) 当社は自己株式464千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,732,400	107,324	—
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	11,200,000	—	—
総株主の議決権	—	107,324	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ダイソーケミックス㈱	大阪市鶴見区茨田大宮 三丁目1番7号	464,200	—	464,200	4.14
計	—	464,200	—	464,200	4.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181	1,303
受取手形及び売掛金	2,919	2,990
商品及び製品	924	838
仕掛品	1,719	1,719
原材料及び貯蔵品	1,067	1,376
未収入金	53	19
その他	82	52
流動資産合計	7,948	8,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,416	1,383
機械装置及び運搬具（純額）	1,173	1,065
土地	2,839	2,825
その他（純額）	202	261
有形固定資産合計	5,632	5,536
無形固定資産	236	220
投資その他の資産		
投資有価証券	2,788	2,793
その他	301	274
投資その他の資産合計	3,090	3,067
固定資産合計	8,959	8,824
資産合計	16,908	17,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	952	970
短期借入金	600	1,000
1年内償還予定の社債	189	189
1年内返済予定の長期借入金	557	565
未払法人税等	43	71
賞与引当金	250	259
役員賞与引当金	21	3
未払金	671	374
その他	199	199
流動負債合計	3,486	3,632
固定負債		
社債	835	741
長期借入金	1,419	1,306
退職給付に係る負債	27	24
その他	88	120
固定負債合計	2,371	2,192
負債合計	5,857	5,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	3,371	3,657
自己株式	△248	△248
株主資本合計	10,444	10,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497	563
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	107	4
その他の包括利益累計額合計	606	567
純資産合計	11,050	11,299
負債純資産合計	16,908	17,125

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,994	5,910
売上原価	5,172	5,096
売上総利益	822	813
販売費及び一般管理費	※1 522	※1 504
営業利益	299	309
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	20
不動産賃貸料	7	8
為替差益	—	5
持分法による投資利益	2	10
雑収入	9	9
営業外収益合計	37	53
営業外費用		
支払利息	10	11
社債発行費	7	—
為替差損	13	—
雑損失	8	8
営業外費用合計	38	19
経常利益	298	343
特別利益		
未払金取崩益	20	—
保険差益	—	※2 54
特別利益合計	20	54
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	318	395
法人税等	69	55
四半期純利益	248	340
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	248	340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	66
繰延ヘッジ損益	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△103
その他の包括利益合計	△37	△38
四半期包括利益	211	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211	302
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	318	395
減価償却費	243	316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	32	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△2
受取利息及び受取配当金	△18	△20
支払利息	10	11
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△10
保険差益	—	△54
ゴルフ会員権評価損	—	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△185	△70
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12	△223
未収入金の増減額 (△は増加)	229	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35	17
未払金の増減額 (△は減少)	△25	△117
その他	42	△17
小計	536	254
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	△10	△11
保険金の受取額	—	114
法人税等の支払額	△73	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	471	357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△632	△370
有形固定資産の売却による収入	—	13
無形固定資産の取得による支出	△83	△14
投資有価証券の取得による支出	△521	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,237	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400
長期借入れによる収入	541	200
長期借入金の返済による支出	△578	△304
社債の発行による収入	292	—
社債の償還による支出	△73	△94
リース債務の返済による支出	△9	△10
配当金の支払額	△75	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	97	136
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△668	122
現金及び現金同等物の期首残高	2,209	1,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,540	※ 1,303

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与	126百万円	126百万円
賞与引当金繰入額	37	36
退職給付費用	9	10
役員賞与引当金繰入額	7	3
研究開発費	18	19

※2 保険差益

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

2018年に発生した台風による被害に対する受取保険金から設備等の復旧費用を控除した差益を保険差益として特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,540百万円	1,303百万円
現金及び現金同等物	1,540	1,303

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	75	7	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	53	5	2018年9月30日	2018年12月11日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	53	5	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	32	3	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,275	718	5,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	28	28
計	5,275	747	6,023
セグメント利益	188	102	291

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	291
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	299

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,163	746	5,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	31	31
計	5,163	777	5,941
セグメント利益	167	136	304

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	304
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	309

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
1株当たり四半期純利益	23円17銭	31円71銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 （百万円）	248	340
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益（百万円）	248	340
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,735	10,735

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………32百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月9日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【会社名】	ダイトーケミックス株式会社
【英訳名】	Daito Chemix Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 永 松 真 一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 執行役員 管理部、QA・RC部担当 南 修 一
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 執行役員社長 永松 真一および最高財務責任者 南 修一は、当社の第74期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。